

[3] ウルグアイ

1. ウルグアイの概要と開発課題

(1) 概要

1985年に民政移管されて以降、伝統的・二大政党であるコロラド党及び国民党が連立与党として、民主主義、国際協調、市場開放を基調に諸改革を実施してきたが、90年代半ばより徐々に失業率の増加及び所得格差の拡大が進み、それを背景に、左派政党が台頭し三大政党制を展開するまでに勢力を拡大した。

2000年3月に発足したバジェ政権は、前政権の路線を踏襲し同国発展のため幅広い公約を掲げたが、口蹄疫の発生、アルゼンチンの経済危機等の影響により経済が史上最悪のレベルまで落ち込み、その対応に終始することとなった。その後、景気は回復の兆しを見せたが、長引く不況により国民生活の水準は低下し、失業、貧困等の社会問題は深刻度を増し、バジェ大統領と与党コロラド党の求心力は著しく低下した。その結果、2004年10月31日に実施された大統領・国会議員選挙で与党は惨敗し、左派の進歩会議・拡大戦線党（EP/FA：Encuentro Progresista/Frente Amplio）が躍進し、同党のタバレ・バスケスが大統領に当選し、同国史上初めての左派政権が2005年3月よりスタートした。同政権は社会的弱者への緊急社会政策を最優先視しており、深刻化した貧困問題を改善方向へと導くことを期待されている。

外交面では伝統的に欧米諸国及び中南米諸国との連帯と友好協力関係の強化、国連や米州機構（OAS：Organization of American States）の重視、内政不干渉等を基本政策とし、外交・貿易の多角化を推進している。特に、農牧製品（牛肉等）の輸出の伸びが著しい米国との関係を重視している。また、小国ながら国連総会議長、WTO一般理議長、IDB総裁等の要職を務める人材を輩出し、国連平和維持活動（PKO）にも積極的に要員を派遣するなど国連の活動においても活発である。

経済面では、同国の基幹産業は農牧業と観光である。また、金融では歴史的に自由化が進んでいたため、南米地域の金融センターとして機能している。1999年にブラジルの変動相場制移行の影響を受け、GDP成長率がマイナス2.5%を記録してから、同国経済は停滞期に入り、2002年まで4年連続でマイナス成長を続けた。その後、国営企業の非独占化を含めた効率化、増税や公的支出削減を通じた財政赤字の削減を目指したものの、口蹄疫発生に伴う牛肉の輸出減少や隣国アルゼンチンの経済危機等の影響を受けた。特に2002年は金融危機が発生し、国内主要4銀行が破綻する事態に見舞われ、同年6月には約60%の通貨切下げを行い、同年GDP成長率はマイナス11.0%を記録した。その後は、一次産品等の輸出好調を受け回復基調を続け、2004年のGDP成長率は12.3%となった。経済停滞期以前は南米南部共同市場（MERCOSUR：メルコスール）諸国との貿易に偏重していたが、現在では米国、欧州、メルコスールとの貿易がそれぞれ4分の1程度のシェアで推移するなど変容している。

貧困人口は、民政移管された1980年代中盤から1990年代中盤にかけて大幅に減少したが、経済不況に伴い、90年代後半に再び増加に転じ、2002年の経済危機時には国民の約30%（推定約80万人）が貧困状況に置かれた。2003年以降ウルグアイ経済は回復基調を続けているが、貧困層の多くは依然として厳しい状況に置かれている。

(2) 「緊急社会問題に関する国家計画：PANES」

バスケス新政権は、貧困状況（推定約80万人）の国民を対象に、社会的弱者の基本的ニーズを確保するとともに、貧困脱出を支援することを目的に2005年5月に本計画を発表し、現在実施を進めている。本計画は貧困状態に置かれている国民を対象とした経済支援、食料支援、教育支援、衛生対策、就労支援、住居環境改善等によって構成される。2005年5月から、社会開発省は、本計画に基づき、世帯総月収1,300ペソ（約54米ドル）以下の極貧状態の約18,000世帯を対象に月額1,363ペソ（約66米ドル）の生活補助金の支給を開始したところであり、引き続き、本経済支援の対象世帯の登録を推進している。

ウルグアイ

表－1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		3.4	3.1
出生時の平均余命 (年)		75	73
G N I	総 額 (百万ドル)	10,781	8,949
	一人あたり (ドル)	3,820	2,870
経済成長率		2.5	0.3
経 常 収 支 (百万ドル)		52	186
失 業 率 (%)		－	8.5
対外債務残高 (百万ドル)		11,764	4,415
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	3,051.20	2,158.49
	輸 入 (百万ドル)	2,706.80	1,659.40
	貿 易 収 支 (百万ドル)	344.40	499.09
政府予算規模 (歳入) (百万ペソ)		－	2,593.00
財 政 収 支 (百万ペソ)		－	59
債務返済比率 (DSR) (%)		8.1	11.0
財政収支/GDP比 (%)		－	0.5
債務/GNI比 (%)		90.4	－
債務残高/輸出比 (%)		353.5	－
教育への公的支出割合 (対GDP比)		－	－
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		－	－
軍事支出割合 (対GDP比)		1.1	2.5
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		16.8	53.1
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		176	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	IBRD融資 (償還期間15年) 適格国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		－	
その他の重要な開発計画等		－	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2004年)	対日輸出 (百万円)	5,863.3
	対日輸入 (百万円)	6,843.8
	対日収支 (百万円)	-980.5
我が国による直接投資 (百万ドル)		－
進出日本企業数 (2004年11月現在)		－
ウルグアイに在留する日本人数 (人) (2004年10月1日現在)		392
日本に在留するウルグアイ人数 (人) (2004年12月31日現在)		127

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	<2 (1990－2003年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合	4.8	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	5 (1995－2003年)	6
普遍的初等教育の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	97.7 (2003年)	96.5
	初等教育就学率 (net、%)	90 (2002/2003年)	92 (1990/1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)	100 (2002/2003年)	98 (1988－1990年)
	女性識字率の男性に対する比率（15－24歳） (%)	101 (2003年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	12 (2003年)	22
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	14 (2003年)	25
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	27 (2000年)	50 (1988年)
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 ^(注) (%)	0.3 [0.2－0.5] (2003年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	33 (2003年)	
	マラリア患者数（全年齢） (10万人あたり)	－	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	98 (2002年)	－
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	94 (2002年)	－
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	23.1 (2003年)	35.2
人間開発指数 (HDI)		0.840 (2003年)	0.803

注) [] 内は範囲推計値。

2. ウルグアイに対するODAの考え方

(1) ウルグアイに対するODAの意義

ウルグアイと我が国は伝統的に友好関係にある。近年ではバジェ大統領の訪日（2001年）、日・ウルグアイ外交関係樹立80周年記念行事（2001年）、清子内親王殿下のご訪問（2003年）等が行われるなど、我が国に対する関心も高まってきており、このような両国間の良好な関係を維持・強化するためにも、ODAは有効な外交手段の一つである。

同国では、経済が停滞する中で国営企業の民営化や非独占化などの経済改革を行っており、このような取組をODAにより支援することは、ODA大綱の重点課題の一つである「持続的成長」の観点からも意義は大きい。また、2002年の当国における歴史上未曾有の経済危機によってもたらされた貧困層の拡大や犯罪の増加など各種社会問題が深刻化する中、社会的弱者に対する適切な支援は、新政権が打ち上げた緊急的社会政策への側面的支援としての意義がある。

(2) ウルグアイに対するODAの基本方針

同国は一人あたりGNIが3,820ドルと比較的高いため、技術協力、草の根・人間の安全保障無償資金協力を中心とした協力を実施する。特に草の根・人間の安全保障無償資金協力については、その柔軟性・即効性を最大限に活用しながら、貧困層など社会的弱者への支援を強化・推進する。さらに、域内地域統合支援及び日・メルコスール関係強化支援として広域協力（メルコスール案件等）を積極的に推進する。

(3) 重点分野

1994年に実施された政策協議を踏まえ、以下を重点分野として協力を実施している。

- (イ) 果樹・野菜の生産性向上、品質改善を中心とする農産物分野
- (ロ) 造林技術や林産品加工技術を中心とした林業分野
- (ハ) 生産性向上・品質向上のための経営管理

3. ウルグアイに対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年度のウルグアイに対する無償資金協力は0.09億円（交換公文ベース）、技術協力は4.51億円（JICA経費実績ベース）であった。2004年度までの援助実績は、円借款は71.66億円、無償資金協力は6.42億円（以上、交換公文ベース）、技術協力は125.76億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

「エイズ感染母子のためのペレイラ・ロセル病院全国レファレンスセンターの改修支援計画」及び「パウリナ・ルイシ孤児院の機能及び施設の改善計画」の2件の草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施した。

(3) 技術協力

農業、保健・医療、鉱工業等多岐にわたる分野において69名の研修員を受け入れ、14名の専門家を派遣した。開発調査として「モンテビデオ首都圏水質管理強化調査計画」及び広域案件として「メルコスール域内産品流通のための包装技術向上支援計画」を実施中。

表ー4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	—	—	6.62
2001年	—	—	7.87 (6.40)
2002年	—	—	5.81 (5.47)
2003年	—	0.19	4.35 (4.01)
2004年	—	0.09	4.51
累 計	71.66	6.42	125.76

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、（ ）内の数値は債務免除額。
4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表ー5 我が国の対ウルグアイ経済協力実績
（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	-1.80	0.33	7.28	5.81
2001年	-1.59	—	7.50	5.91
2002年	-1.55	—	5.62	4.08
2003年	-1.67	—	3.77	2.11
2004年	-1.79	0.18	3.60	1.99
累 計	16.89	4.94	106.38	128.23

出典）OECD/DAC

- 注）1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ウルグアイ側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表－6 諸外国の対ウルグアイ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
1999年	ドイツ 7.8	日本 5.9	スペイン 3.1	フランス 1.8	カナダ 1.3	5.9	19.0
2000年	日本 5.8	ドイツ 5.3	スペイン 2.8	フランス 1.6	ベルギー 0.5	5.8	15.3
2001年	日本 5.9	ドイツ 4.2	スペイン 1.8	フランス 1.4	ベルギー 0.4	5.9	10.7
2002年	日本 4.1	フランス 2.4	ドイツ 2.0	スペイン 1.2	カナダ 0.7	4.1	6.8
2003年	スペイン 4.4	ドイツ 2.2	日本 2.1	フランス 2.0	カナダ 1.3	2.1	7.7

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対ウルグアイ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
1999年	CEC 3.5	UNICEF 0.7	UNTA 0.5	UNDP 0.4	UNFPA 0.2	-2.6	2.7
2000年	CEC 2.5	UNICEF 0.6	UNTA 0.5	Montreal Protocol UNDP 0.3	—	-2.8	1.4
2001年	CEC 2.0	UNICEF 0.9	UNTA 0.8	UNDP 0.3	GEF 0.1 UNFPA 0.1	-0.3	3.9
2002年	CEC 2.6	UNTA 1.1	UNICEF 0.6	UNDP 0.3	GEF 0.1 Montreal Protocol 0.1	-1.6	3.2
2003年	CEC 4.8	UNTA 1.0	UNICEF 0.6	GEF 0.5	UNFPA 0.2	-0.8	6.3

出典) OECD/DAC

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
99年度 までの 累 計	71.66億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	6.14億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	98.74億円 研修員受入 760人 専門家派遣 351人 調査団派遣 459人 機材供与 2,556.01百万円
2000年	な し	な し	6.62億円 研修員受入 46人 専門家派遣 22人 機材供与 100.35百万円 調査団派遣 25人 その他ボランティア等 5人
2001年	な し	な し	7.87億円 (6.40億円) 研修員受入 64人 (48人) 専門家派遣 22人 (18人) 調査団派遣 14人 (14人) 機材供与 120.38百万円 (120.38百万円) 留学生受入 8人 (その他ボランティア) (19人)
2002年	な し	な し	5.81億円 (5.47億円) 研修員受入 53人 (51人) 専門家派遣 8人 (8人) 調査団派遣 19人 (19人) 機材供与 76.08百万円 (76.08百万円) 留学生受入 5人 (協力隊派遣) (1人) (その他ボランティア) (10人)

ウルグアイ

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年	な し	0.19億円 草の根・人間の安全保障無償（2件）(0.19)	4.35億円 (4.01億円) 研修員受入 67人 (59人) 専門家派遣 7人 (7人) 調査団派遣 18人 (18人) 機材供与 15.9百万円 (15.9百万円) 留学生受入 7人 (その他ボランティア) (8人)
2004年	な し	0.09億円 草の根・人間の安全保障無償（2件）(0.09)	4.51億円 研修員受入 69人 調査団派遣 19人 機材供与 4.34百万円 協力隊派遣 1人 その他ボランティア 13人
2004年 度まで の累計	71.66億円	6.42億円	125.76億円 研修員受入 1,033人 専門家派遣 406人 調査団派遣 554人 機材供与 2,873.08百万円 協力隊派遣 2人 その他ボランティア 50人

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2000年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
獣医研究所強化計画	96.10～01. 9
林産品試験計画	98.10～03. 9
メルコスール観光振興	05. 1～08. 1

表－10 2004年度実施済及び実施中の開発調査案件

案 件 名
モンテヴィデオ首都圏水質管理強化計画調査
メルコスール域内産品流通のための包装技術向上計画調査

表－11 2004年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
エイズ感染母子のためのペレイラ・ロセル病院全国レファレンスセンターの改修支援計画
「パウリナ・ルイン」孤児院の機能及び施設の改善計画